



2025年7月4日

各 位

会 社 名 Terra Drone 株式会社
代 表 者 代表取締役社長 徳重 徹
(コード番号 278A 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役 関 鉄平
(TEL. 03 - 6419 - 7193)

(訂正)「事業計画及び成長可能性に関する事項」の一部訂正について

Terra Drone 株式会社（本社：東京都渋谷区、代表：徳重 徹、以下 テラドローン）は、2025年4月16日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

1. 訂正の理由

「事業計画及び成長可能性に関する事項」の発表後に、開示内容の一部に誤りがあることが判明したため、これを訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所は黄色ハイライトにて表示しています。また、訂正後の「事業計画及び成長可能性に関する事項」については、当社ホームページに掲載いたします。

※当社ホームページ「事業計画及び成長可能性に関する事項」掲載 URL

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS06144/1b107c3a/b10f/4663/a5a3/cf4639e470ac/140120250416516842.pdf>

業績予想 – セグメント別

- ✓ ドローンソリューション：売上高は成長。営業利益は前期比では数値上下振れも、特殊要因踏まえた実態的な利益は改善
- ✓ 運航管理：売上高は為替影響で下振れるも、現地通貨ベースでは成長。営業利益・調整後営業利益は改善を見込む

	(百万円)	2025年1月期 実績 (A)	2026年1月期 予想 (B)	増減 (B-A)	コメント
ドローン ソリューション	売上高	3,807	4,693	+885	-
	営業利益	▲147	▲192	▲45	前頁の「実質的な利益改善分」+102を考慮すると、実態的には利益は改善
運航管理	売上高	628	611	▲18	前期比の減少は予想値の為替前提が実績より円安のため。現地通貨ベースでは成長
	営業利益	▲480	▲418	+62	主にUnifyで業務効率化等を推進し、収益改善を見込む
	調整後営業利益 (営業利益+国内UTM補助金)	▲444	▲194	+250	国内UTM補助金について、前期比での大幅増加を見込む

(訂正後)

業績予想 – セグメント別

- ✓ ドローンソリューション：売上高は成長。営業利益は前期比では数値上下振れも、特殊要因踏まえた実態的な利益は改善
- ✓ 運航管理：売上高は為替影響で下振れるも、現地通貨ベースでは成長。営業利益・調整後営業利益は改善を見込む

	(百万円)	2025年1月期 実績 (A)	2026年1月期 予想 (B)	増減 (B-A)	コメント
ドローン ソリューション	売上高	3,807	4,693	+885	-
	営業利益	▲194	▲192	▲45	前頁の「実質的な利益改善分」+102を考慮すると、実態的には利益は改善
運航管理	売上高	628	611	▲18	前期比の減少は予想値の為替前提が実績より円安のため。現地通貨ベースでは成長
	営業利益	▲433	▲418	+62	主にUnifyで業務効率化等を推進し、収益改善を見込む
	調整後営業利益 (営業利益+国内UTM補助金)	▲397	▲194	+250	国内UTM補助金について、前期比での大幅増加を見込む

拠点別PL

- ✓ Uniflyは買取後の実績が通期計上されたことに伴い売上高・営業損失が拡大
- ✓ 国内も体制強化により営業損失が拡大。本格的な事業の立ち上がりまでは補助金も含めた収益管理を実施

(百万円)	Unifly			国内		
	24/1期 (A)	25/1期 (B)	増減 (B-A)	24/1期 (A)	25/1期 (B)	増減 (B-A)
売上高	341	625	+284	10	3	▲7
売上総利益	189	403	+213	7	3	▲4
営業利益	▲173	▲290	▲117	▲66	▲190	▲124
補助金 (国内UTM)	-	-	-	-	36	+36
調整後営業利益	▲173	▲290	▲117	▲66	▲154	▲89

・24/1期の買取後、25/1期は実績が通期計上されたことに伴い売上高および営業損失が拡大
 ・なおUniflyは現地商慣習の関係で、人件費の原価/販管費の振分け基準が通常と異なる¹⁾ため、売上総利益は参考値とし、営業利益を主な指標と位置付け

・国内UTM事業は今後の本格的な事業立上げに向け、開発費が生じている
 ・かかる状況を踏まえ、国内UTM事業は当面補助金(営業外収入)を含めた収益管理の実施が適切と判断

(1) ベルギーでは現地の雇用慣習上、実質的な正社員待遇者であっても個人会社を設立し独立事業者として会社と業務委託契約を締結することが多く、その場合の業務委託費用は、当社の連結会計上職務内容にかかわらず原価に計上される

(訂正後)

拠点別PL

- ✓ Uniflyは買取後の実績が通期計上されたことに伴い売上高・営業損失が拡大
- ✓ 国内も体制強化により営業損失が拡大。本格的な事業の立ち上がりまでは補助金も含めた収益管理を実施

(百万円)	Unifly			国内		
	24/1期 (A)	25/1期 (B)	増減 (B-A)	24/1期 (A)	25/1期 (B)	増減 (B-A)
売上高	341	625	+284	10	3	▲7
売上総利益	189	403	+213	7	3	▲4
営業利益	▲173	▲290	▲117	▲66	▲143	▲77
補助金 (国内UTM)	-	-	-	-	36	+36
調整後営業利益	▲173	▲290	▲117	▲66	▲107	▲41

・24/1期の買取後、25/1期は実績が通期計上されたことに伴い売上高および営業損失が拡大
 ・なおUniflyは現地商慣習の関係で、人件費の原価/販管費の振分け基準が通常と異なる¹⁾ため、売上総利益は参考値とし、営業利益を主な指標と位置付け

・国内UTM事業は今後の本格的な事業立上げに向け、開発費が生じている
 ・かかる状況を踏まえ、国内UTM事業は当面補助金(営業外収入)を含めた収益管理の実施が適切と判断

(1) ベルギーでは現地の雇用慣習上、実質的な正社員待遇者であっても個人会社を設立し独立事業者として会社と業務委託契約を締結することが多く、その場合の業務委託費用は、当社の連結会計上職務内容にかかわらず原価に計上される

以上